

おせっかいを誇りとします。



地場企業の経営動向調査

[令和6年度第1四半期]

- ・調査期間：令和6年6月11日～6月24日
- ・対象：当所会員企業2,000社(任意抽出)
- ・回答企業数：372社(回答率18.6%)

令和6年7月24日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要	2P
2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)	3P
3. 調査結果(概要・構成別D I)	4～13P
4. 付帯調査結果(人手不足の状況・対応について)	14～18P

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和6年6月11日～6月24日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,906社(構成比率94.6%)、大企業94社(構成比率5.4%)

＜回答企業数＞372社、回答率18.6%

内訳：中小企業352社(構成比率94.6%)、大企業20社(5.4%)※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和6年4月～6月の実績、及び令和6年7月～9月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製(商)品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製(商)品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	372	18.6%	
中小企業	1,906	352	18.5%	94.6%
大企業	94	16	21.3%	5.4%
建設業	351	92	26.5%	24.3%
土木建設業	141	38	27.0%	10.2%
建設付帯工事業	86	25	29.1%	6.7%
電気・管工事業	124	29	23.4%	7.8%
製造業	225	52	23.1%	14.0%
食料品製造業	60	16	26.7%	4.3%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.8%
印刷・製本業	47	6	12.8%	1.6%
窯業・土木製品製造業	9	0	0.0%	0.0%
金属製品製造業	21	8	38.1%	2.2%
一般機械器具製造業	24	9	37.5%	2.4%
電気機械器具製造業	22	6	27.3%	1.6%
その他製造業	22	4	18.2%	1.1%
サービス業	796	116	14.6%	31.2%
情報処理サービス業	110	15	13.6%	4.0%
その他事務所サービス業	382	59	15.4%	15.9%
ホテル 旅館 飲食業	106	16	15.1%	4.3%
その他の個人サービス業	198	26	13.1%	7.0%

卸売業	296	63	23.3%	16.9%
食料品卸売業	65	15	23.1%	4.7%
繊維製品卸売業	28	6	21.4%	1.6%
建材・住宅機器卸売業	39	8	20.5%	2.3%
金属・鋼材卸売業	5	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	56	9	16.1%	2.4%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.8%
石油・化学製品卸売業	11	2	18.2%	0.5%
その他製造業	84	21	23.8%	5.5%
小売業	217	30	13.8%	8.1%
食料品小売業	50	7	14.0%	1.9%
衣料品 身の回り品小売業	32	4	12.5%	1.1%
石油・化学製品小売業	12	2	16.7%	0.5%
車両運搬器具小売業	16	4	25.0%	1.1%
家電・厨房器具小売業	18	1	5.6%	0.3%
百貨店・セルフ店	4	1	25.0%	0.3%
その他小売業	85	11	12.9%	3.0%
運輸・倉庫業	115	19	16.5%	7.0%
旅客運送業	39	4	10.3%	1.1%
貨物運送・倉庫業	76	15	19.7%	4.0%

令和6年度第1四半期の自社業況DI(全業種)は、2期連続で悪化。4期ぶりのマイナス値。業況は足踏み状態、人手不足や円安を背景とするコスト増が重荷に。

- 令和6年4月～6月の自社業況DI(全業種)は▲1.4で、前期比▲3.4pt。次期予測は▲0.3で、マイナス幅が縮小する見込み。
- 業種別では、卸売業が▲1.6(前期比+12.9pt)と改善したが、サービス業、建設業、運輸・倉庫業、製造業、小売業は悪化した。(表1)
- 構成別では、原材料・仕入れ価格DIが+63.3(同+3.0pt)と3期ぶりにプラス幅が拡大。一方、営業利益DIは▲15.4(同▲5.2pt)と3期連続でマイナス幅が拡大した。(表2)
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」が57.2%(同+6.5pt)が6期連続で最多。また、今期は「経費の増加」(同+9.8pt)、「営業利益の低下」(同+10.9pt)、「販売価格への転嫁難」(同+9.5pt)をあげる割合が大きく増えた。(表3)

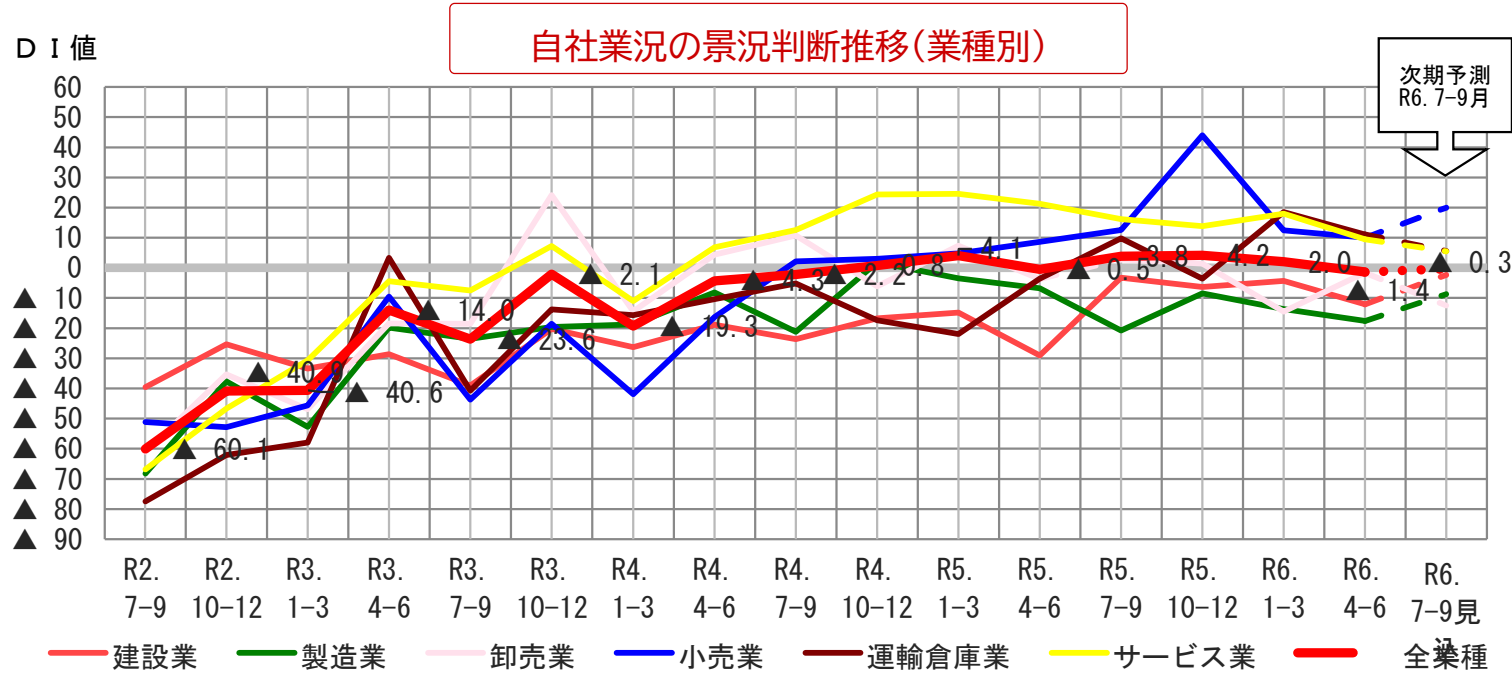


表1：自社状況DI (業種別)	前期 (R6.1-3)	今期 (R6.4-6)	次期予測 (R6.7-9)
全業種	+2.0	▲1.4 (-3.4)	▲0.3
建設業	▲4.3	▲12.1 (-7.8)	▲2.3
製造業	▲13.7	▲17.6 (-3.9)	▲8.7
卸売業	▲14.5	▲1.6 (+12.9)	▲12.5
小売業	+12.4	+10.0 (-2.4)	+20.0
運輸・倉庫業	+18.5	+11.1 (-7.4)	+5.6
サービス業	+18.0	+9.5 (-8.5)	+5.5

※前期(R6.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表2：構成別DI (全業種)	前期 (R6.1-3)	今期 (R6.4-6)	次期予測 (R6.7-9)
売上額	+2.1	▲0.3 (-2.4)	▲0.6
原材料・仕入れ価格	+60.3	+63.3 (+3.0)	+62.7
販売価格	+20.9	+22.9 (+2.0)	+19.2
製品在庫	▲0.3	▲1.7 (-1.4)	▲0.9
営業利益	▲10.2	▲15.4 (-5.2)	▲17.6
資金繰り	▲1.6	▲1.6 (±0.0)	▲1.2

※()内は、前回(R6.1-3月期)調査比。

表3：経営上の問題点(上位6項目)		
1	人材難、求人難、定着化の悪化	57.2% (+6.5)
2	原材料高・入手難	43.3% (+4.1)
3	経費の増加	40.3% (+9.8)
4	受注、需要の減少	38.4% (+1.3)
5	営業利益の低下	28.9% (+10.9)
6	販売価格への転嫁難	27.0% (+9.5)

※()内は、前回(R6.1-3月期)調査比。

事業者の声(一部抜粋)

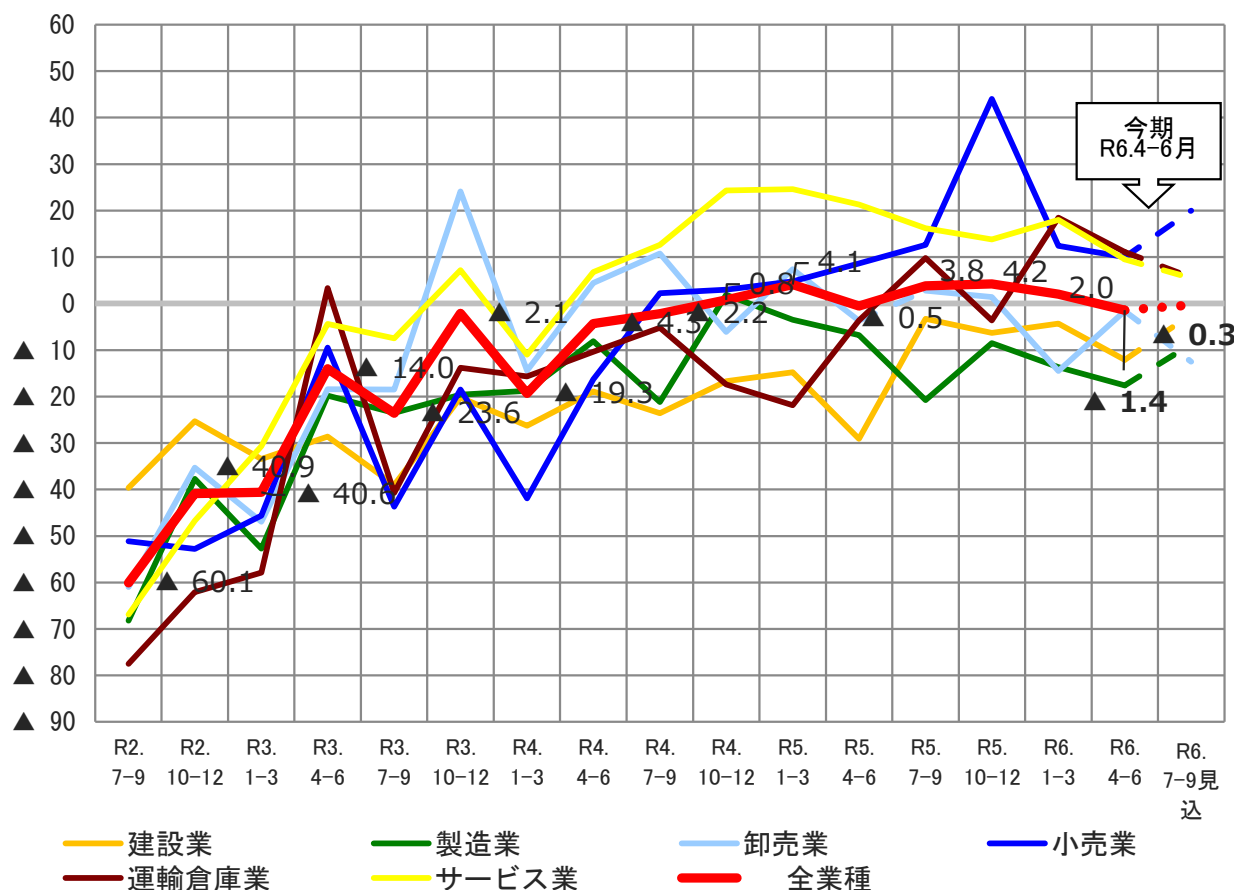
- 仕入材料・製品価格の上昇分を受注価格へ転嫁するまでに時間がかかるため、適正な利益確保が難しい。(建設業：建設付帯工事)
- 原材料や配送コストの増加が止まらず固定費が大幅に増えたが、売価に転嫁したくても他社との差別化が難しい。(製造業：食料品)
- 昨年からコロナ関連特別融資の借入返済が始まり資金繰りが苦しい。(小売業：繊維・身回り品)
- 昨年度来交渉していた値上げ要請が本年度から適用された結果、売上高が増加。(運輸・倉庫業：貨物運送・倉庫業)

3-1. 自社・業界の景況

自社業況DI(全業種)は2期連続の悪化。次期は改善の見通し。

- 令和6年4月～6月の自社業況DIは▲1.4（前期比▲3.4pt）となり、2期連続で悪化。4期ぶりにマイナスに転じた。
- 業種別では、卸売業はマイナス幅が縮小。その他のサービス業、建設業、運輸・倉庫業、製造業、小売業はいずれも悪化。
- 次期(令和6年7月～9月)の自社業況DIは▲0.3（今期比+1.1pt）と、やや改善の見通し。

自社業況の景況判断推移(業種別)



自社業況DI	前期 (R6. 1-3)	今期 (R6. 4-6)	次期予測 (R6. 7-9)
全業種	+2.0	▲1.4 (-3.4)	▲0.3
建設業	▲4.3	▲12.1 (-7.8)	▲2.3
製造業	▲13.7	▲17.6 (-3.9)	▲8.7
卸売業	▲14.5	▲1.6 (+12.9)	▲12.5
小売業	+12.4	+10.0 (-2.4)	+20.0
運輸・倉庫業	+18.5	+11.1 (-7.4)	+5.6
サービス業	+18.0	+9.5 (-8.5)	+5.5
中小企業	+1.1	▲1.7 (-2.8)	▲0.9
大企業	+25.0	+5.0 (-20.0)	+10.5

※前期(R6.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

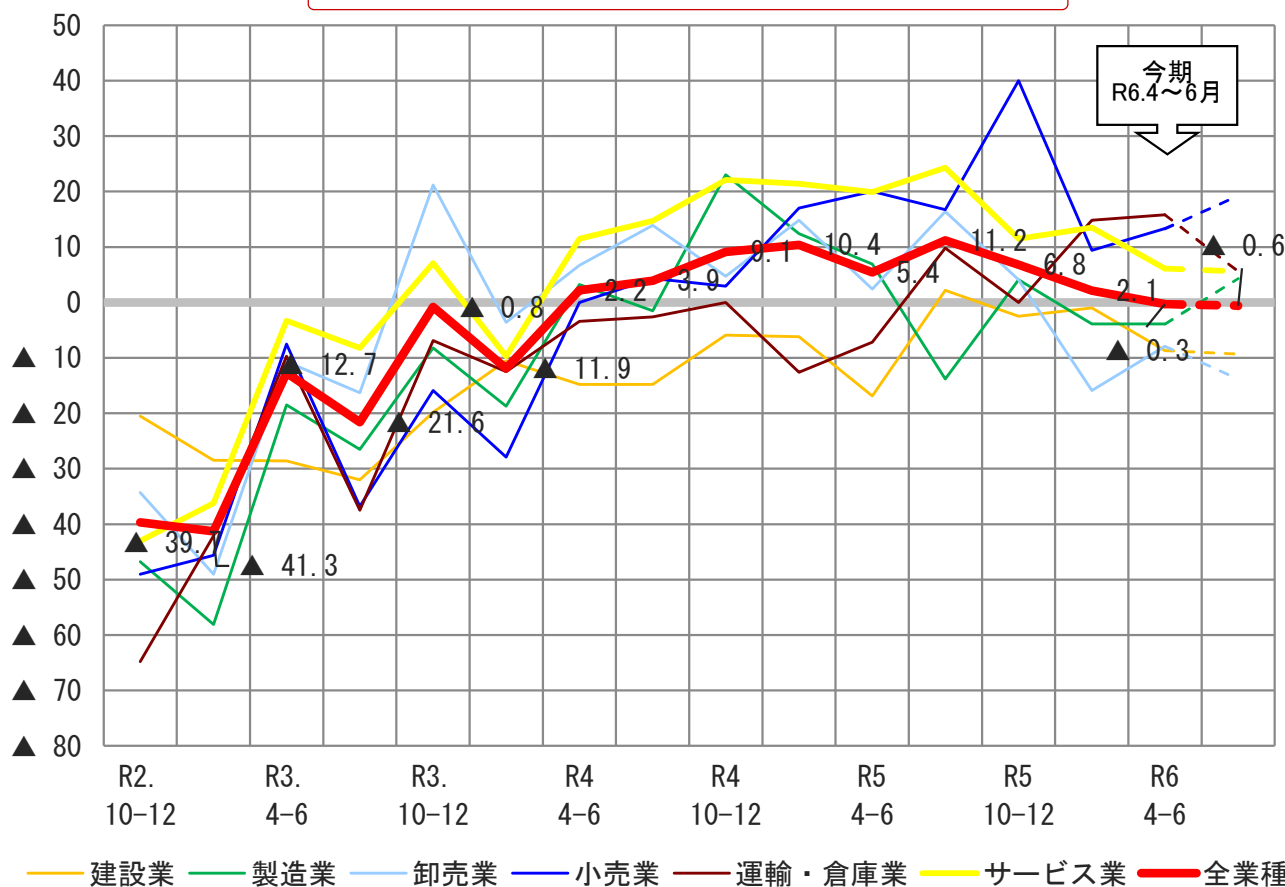
- 原材料費、運送費、人件費の高騰を受けて価格転嫁したものの、売上高は減少。従業員の高齢化により生産効率が下がりつつあるが、デジタル化は難しく、人手不足で従業員の負担が増加している。(小売業：各種食料品小売)

3-2. 生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは3期続けて低下し、マイナス値に。次期も低下の見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは▲0.3（前期比▲2.4pt）と3期連続の低下。9期ぶりにマイナス水準となった。
- 業種別では、卸売業、小売業、運輸・倉庫業が上昇。製造業は横ばい。建設業、サービス業は低下。
- 次期(令和6年4月～6月)は▲0.6（今期比▲0.3pt）と、マイナス幅が僅かに拡大する見通し。

生産額・売上額・完成工事高 推移(業種別)



生産額・売上額 完成工事高 DI	前期 (R6. 1-3)	今期 (R6. 4-6)	次期予測 (R6. 7-9)
全業種	+2.1	▲0.3 (-2.4)	▲0.6
建設業	▲1.0	▲8.7 (-7.7)	▲9.3
製造業	▲3.9	▲3.9 (±0.0)	+4.3
卸売業	▲15.9	▲7.9 (+8.0)	▲13.8
小売業	+9.4	+13.3 (+3.9)	+19.2
運輸・倉庫業	+14.8	+15.8 (+1.0)	+5.6
サービス業	+13.5	+6.1 (-7.4)	+5.6
中小企業	+1.6	▲0.9 (-2.5)	▲1.2
大企業	+12.5	+10.0 (-2.5)	+10.5

※前期(R6. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

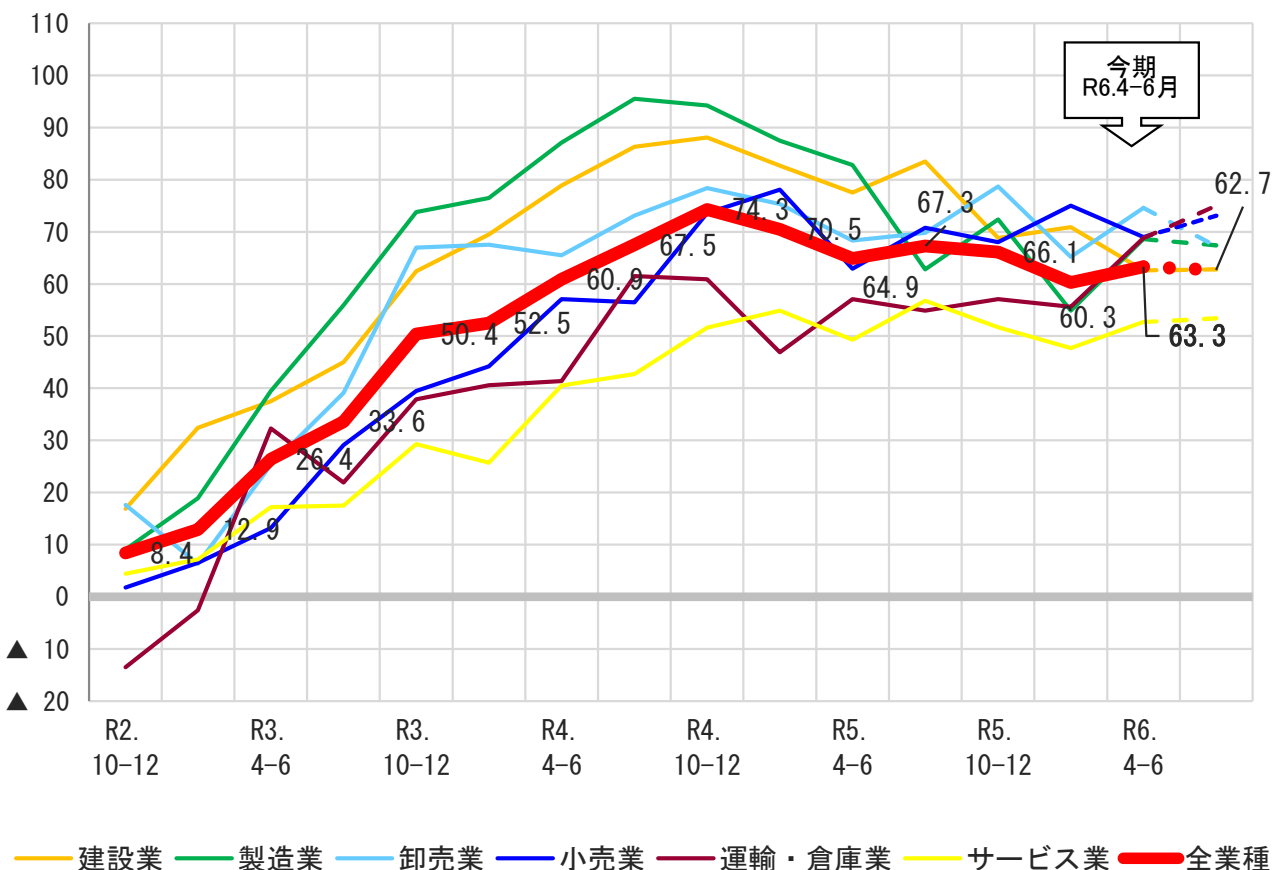
- 原料、運賃、人件費の高騰により、売値を値上げせざるを得ず、売上高は減少傾向。(小売業：各種食料品小売)

3-3. 原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)仕入価格DIは3期ぶりの上昇。次期は再び低下を見込むも、依然として高水準で推移する見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+63.3（前期比+3.0pt）と3期ぶりにプラス幅が拡大した。
- 業種別では、製造業、運輸・倉庫業が大幅にプラス幅が拡大したほか、卸売業、サービス業も拡大。建設業、小売業は低下。
- 次期(令和6年4月～6月)は+62.7（今期比▲0.6pt）と、再び低下の見通し。

原材料・製(商)品仕入価格 推移(業種別)



原材料・製(商)品 仕入価格DI	前期 (R6. 1-3)	今期 (R6. 4-6)	次期予測 (R6. 7-9)
全業種	+60.3	+63.3 (+3.0)	+62.7
建設業	+70.9	+62.6 (-8.3)	+62.8
製造業	+54.9	+68.6 (+13.7)	+67.4
卸売業	+65.2	+74.6 (+9.4)	+67.2
小売業	+75.0	+69.0 (-6.0)	+73.1
運輸・倉庫業	+55.6	+68.8 (+13.2)	+75.0
サービス業	+47.7	+52.7 (+5.0)	+53.4
中小企業	+60.7	+63.3 (+2.6)	+62.8
大企業	+50.0	+63.2 (-13.2)	+61.1

※前期(R6. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

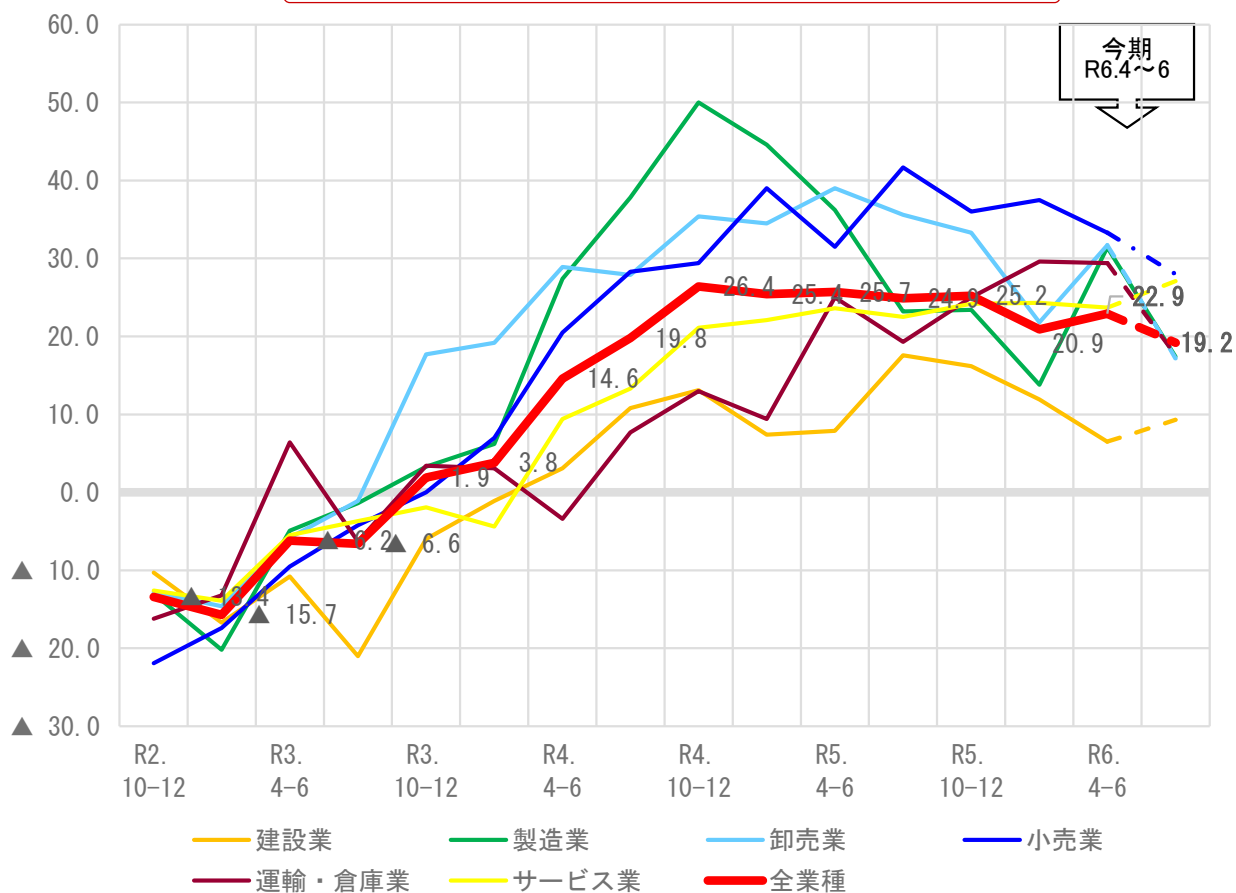
- 原材料が値上がりを続けており、一部値上げを検討せざるを得ない。(小売業：菓子・パン小売)

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは2期ぶりにプラス幅が拡大。次期は低下の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+22.9（前期比+2.0pt）と、2期ぶりにプラス幅が拡大。
- 業種別では、製造業、卸売業が大きくプラス幅が拡大。建設業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業はプラス幅が縮小。
- 次期(令和6年4月～6月)は+19.2（今期比▲3.7pt）と、プラス幅が縮小する見込み。

受注価格・販売価格 推移(業種別)



受注価格・販売価格DI	前期 (R6. 1-3)	今期 (R6. 4-6)	次期予測 (R6. 7-9)
全業種	+20.9	+22.9 (+2.0)	+19.2
建設業	+11.9	+6.5 (-5.4)	+9.3
製造業	+13.8	+31.4 (+17.6)	+17.4
卸売業	+21.8	+31.7 (+9.9)	+17.2
小売業	+37.5	+33.3 (-4.2)	+28.0
運輸・倉庫業	+29.6	+29.4 (-0.2)	+17.6
サービス業	+24.3	+23.7 (-0.6)	+27.1
中小企業	+20.4	+21.6 (+1.2)	+18.1
大企業	+31.3	+45.0 (+13.7)	+36.8

※前期 (R6. 1-3月期) は前回調査結果。今期の () 内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

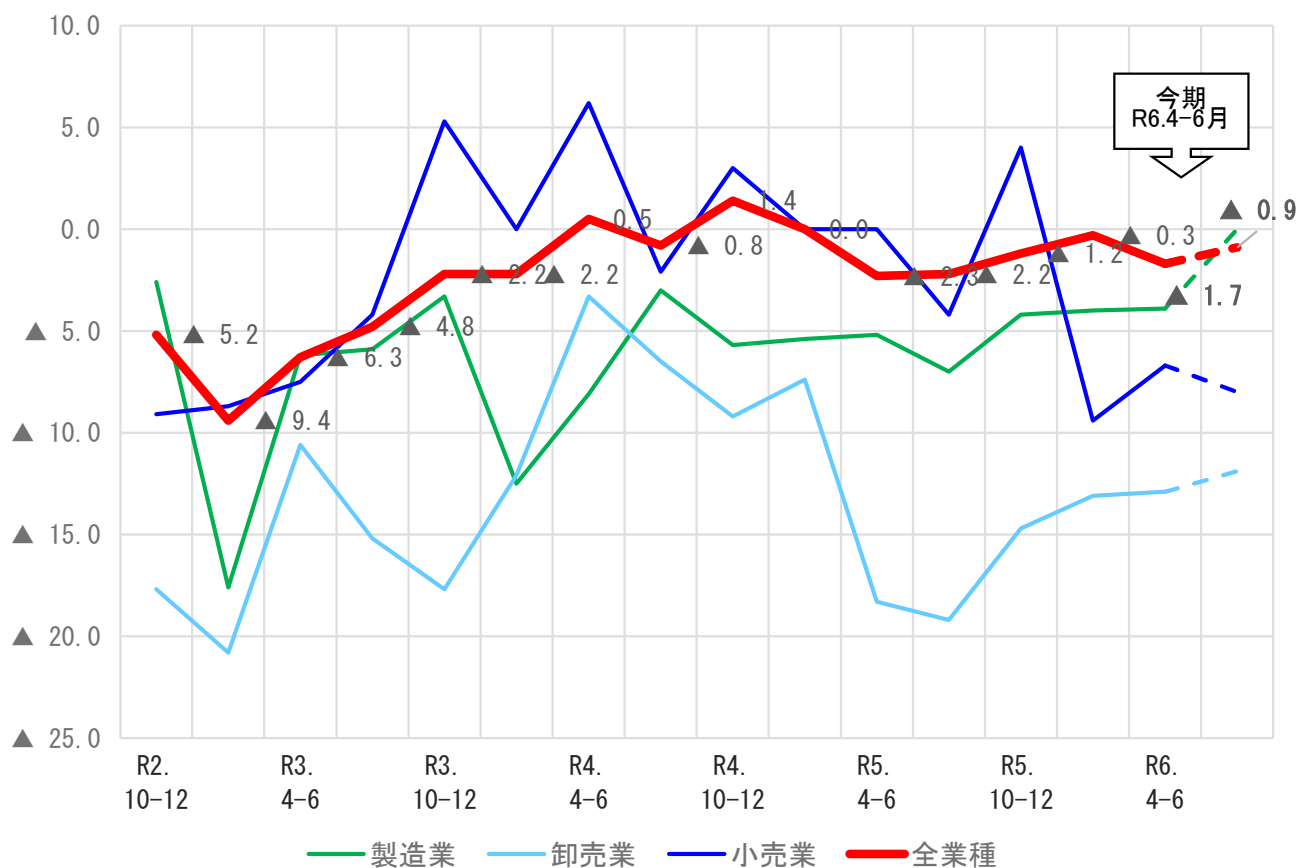
- 仕入価格上昇に伴う価格転嫁を消費者に受け入れられておらず、消費が低迷した。(卸売業：繊維・衣服等卸売)

3-5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは5期連続で不足状態。次期は改善に向かう見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲1.7（前期比▲1.4pt）。
- 次期(令和6年4月～6月)は▲0.9（今期比+0.8pt）と改善方向に推移する見込み。

製(商)品在庫 推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R6. 1-3)	今期 (R6. 4-6)	次期予測 (R6. 7-9)
全業種	▲0.3	▲1.7 (-1.4)	▲0.9
製造業	▲4.0	▲3.9 (+0.1)	±0.0
卸売業	▲13.1	▲12.9 (+0.2)	▲11.9
小売業	▲9.4	▲6.7 (+2.7)	▲8.0
中小企業	▲0.2	▲2.5 (-2.3)	▲1.3
大企業	±0.0	+10.5 (+10.5)	+5.6

※前期(R6. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

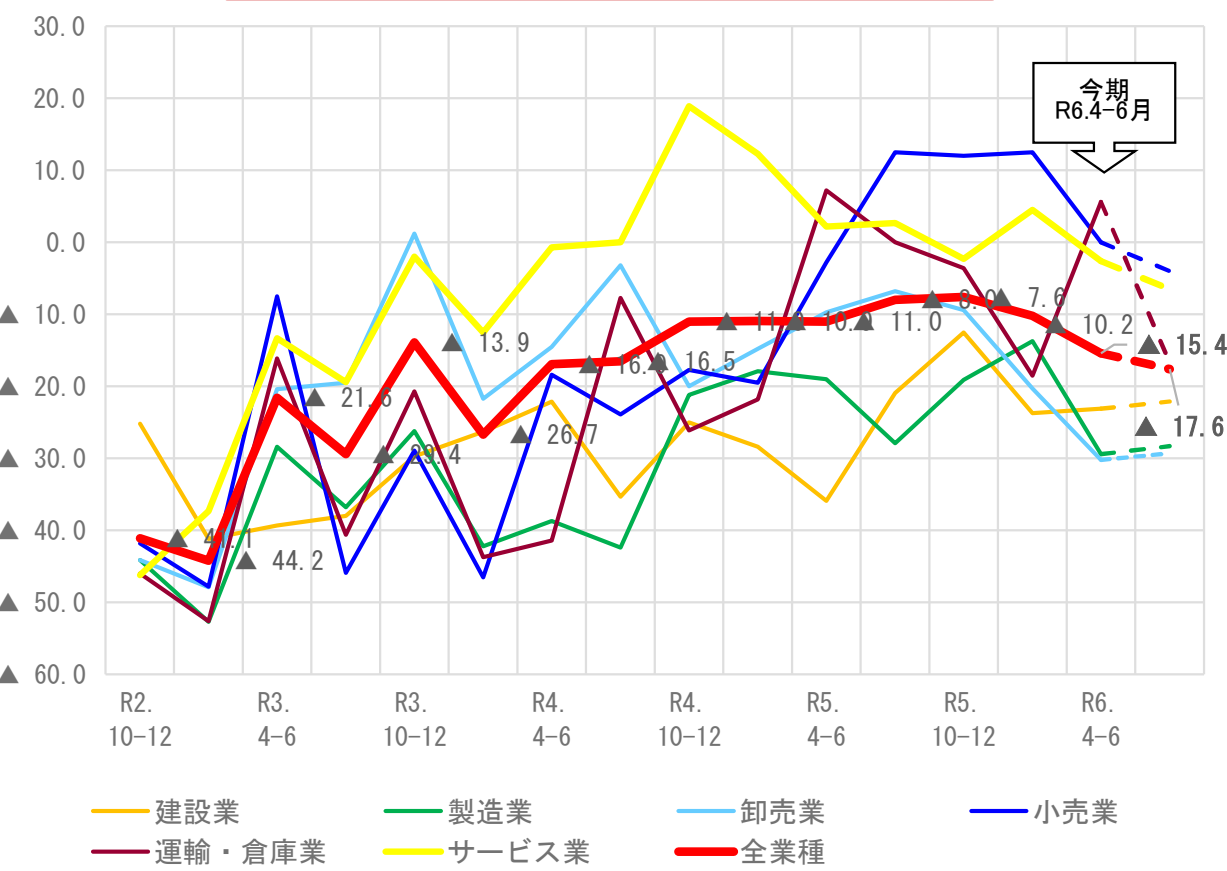
- 円安による原材料価格の高騰により在庫が不足している。(卸売業：農畜産物・水産物卸売)

3-6. 営業利益

営業利益DIは2期連続でマイナス幅が拡大。次期も低下の見通し。

- 営業利益DIは▲15.4（前期比▲5.2pt）で、2期連続でマイナス幅が拡大。
- 業種別では、運輸・倉庫業は大幅に上昇し、4期ぶりにプラス値に。一方、製造業、小売業は大幅に低下した。
- 次期(令和6年4月～6月)は▲17.6（今期比▲2.2pt）で、マイナス幅が拡大する見通し。

営業利益 推移(業種別)



営業利益DI	前期 (R6. 1-3)	今期 (R6. 4-6)	次期予測 (R6. 7-9)
全業種	▲ 10.2	▲15.4 (-5.2)	▲17.6
建設業	▲ 23.7	▲23.1 (+0.6)	▲22.1
製造業	▲ 13.7	▲29.4 (-15.7)	▲28.3
卸売業	▲ 20.3	▲30.2 (-9.9)	▲29.3
小売業	+12.5	±0.0 (-12.5)	▲4.0
運輸・倉庫業	▲ 18.5	+5.6 (+24.1)	▲16.7
サービス業	+4.5	▲2.6 (-7.1)	▲6.5
中小企業	▲ 11.5	▲15.8 (-4.3)	▲18.9
大企業	+18.8	▲10.0 (-28.8)	+5.3

※前期(R6. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

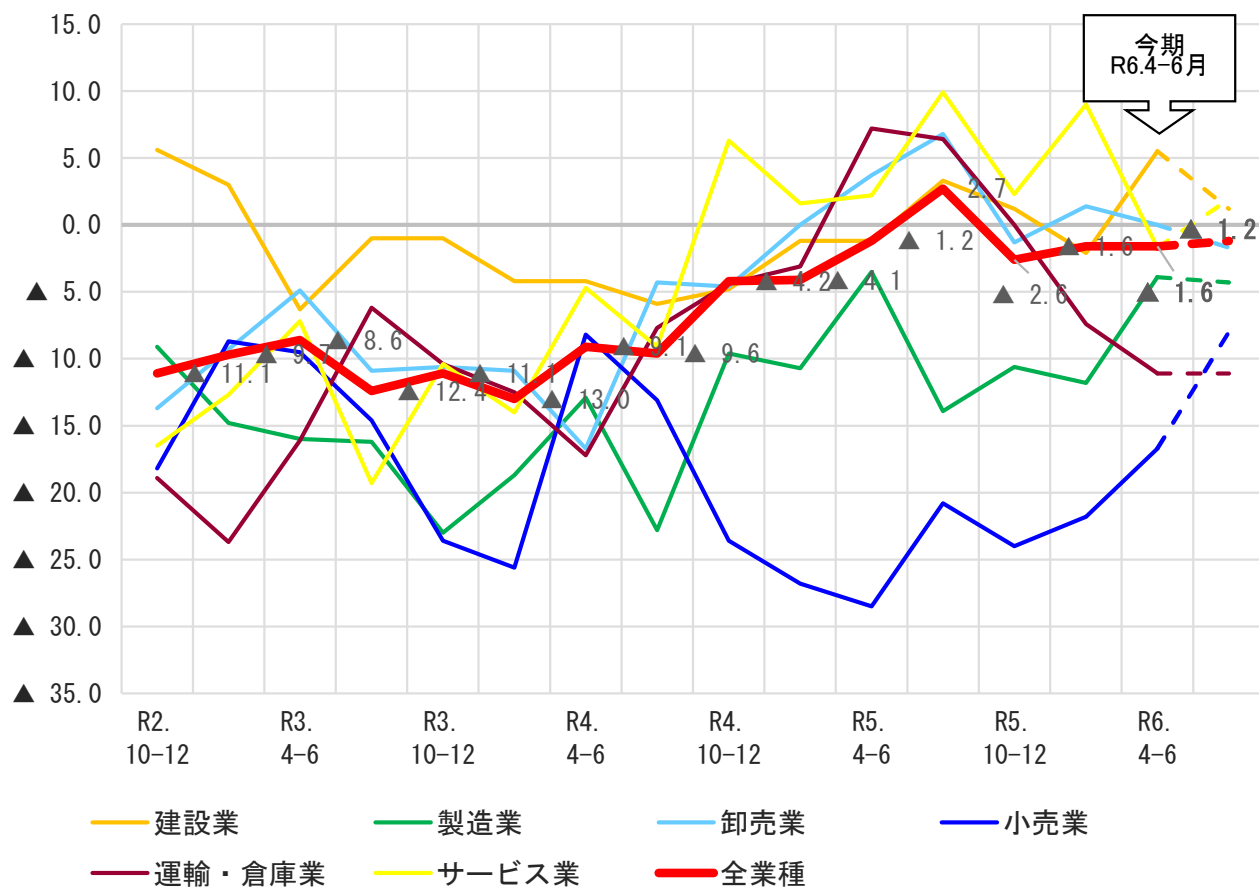
- 人手不足対策としての労務費の増加により、営業利益が減少している。(運輸・倉庫業：道路貨物運送)

3-7. 資金繰り

資金繰りDIは前期と変わらず。次期は、わずかにマイナス幅が縮小する見通し。

- 資金繰りDIは▲1.6（前期比±0.0pt）。
- 業種別では、建設業がプラスに転じたほか、製造業、小売業がマイナス幅が縮小。サービス業は大幅に低下した。
- 次期(令和6年4月～6月)は▲1.2（今期比+0.4pt）と、上昇する見通し。

資金繰り 推移(業種別)



資金繰りDI	前期 (R6. 1-3)	今期 (R6. 4-6)	次期予測 (R6. 7-9)
全業種	▲ 1.6	▲1.6 (±0.0)	▲1.2
建設業	▲ 2.1	+5.5 (+7.6)	+1.2
製造業	▲ 11.8	▲3.9 (+7.9)	▲4.3
卸売業	+1.4	±0.0 (-1.4)	▲1.7
小売業	▲ 21.8	▲16.7 (+5.1)	▲8.0
運輸・倉庫業	▲ 7.4	▲11.1 (-3.7)	▲11.1
サービス業	+9.0	▲1.7 (-10.7)	+1.9
中小企業	▲ 2.8	▲3.4 (-0.6)	▲3.1
大企業	+25.0	+30.0 (+5.0)	+31.6

※前期(R6. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

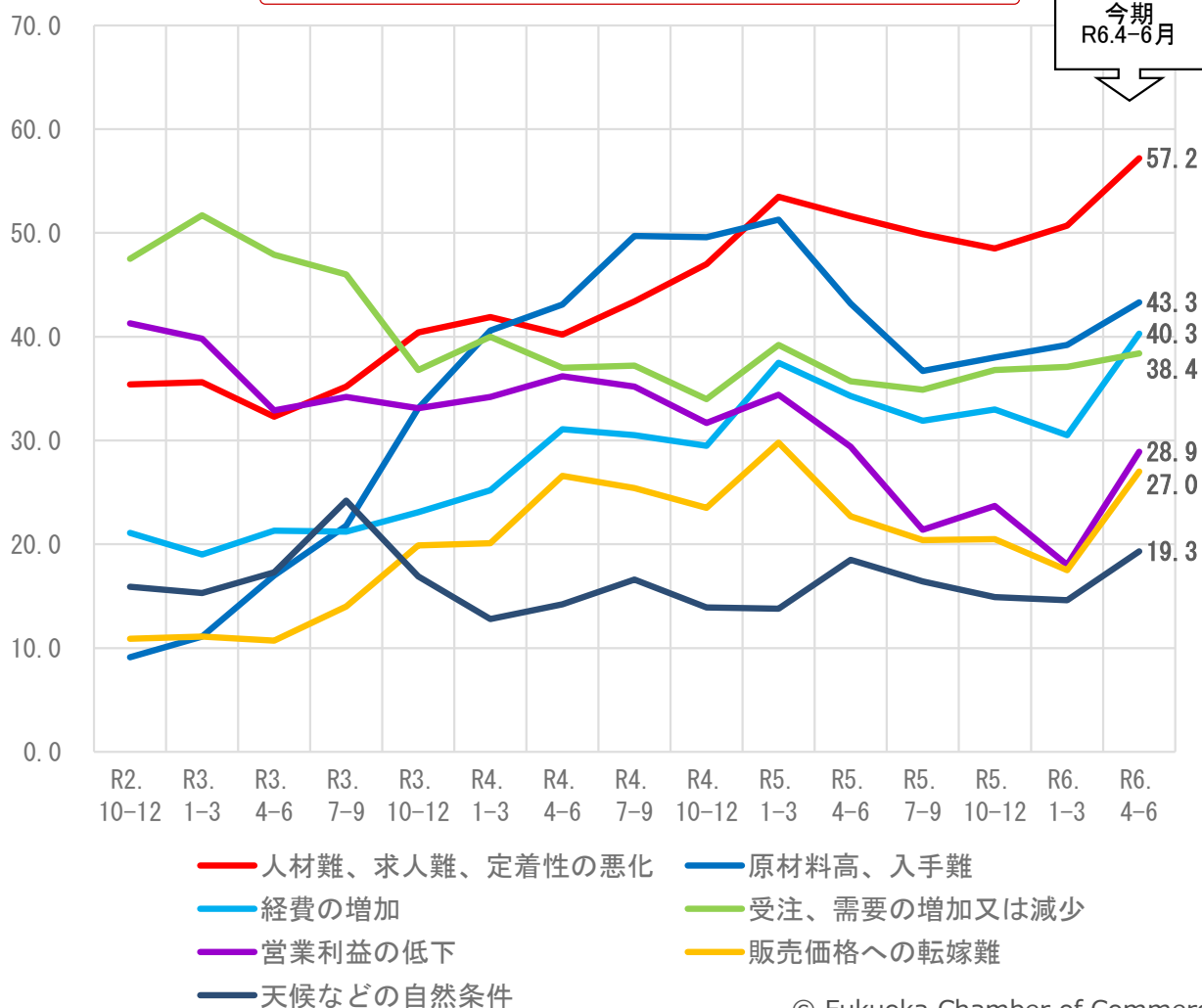
- コロナ融資の返済が始まり、大きく影響を受けている。(卸売業：飲食料品卸売)

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、6期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が57.2%（前期比+6.5pt）、「原材料高、入手難」が43.3%（同+4.1pt）の順。
- 今期は「経費の増加」（同+9.8pr）、「営業利益の低下」（同+10.9pt）、「販売価格への転嫁難」（同+9.5pt）をあげる割合が大きく増えた。

経営上の問題点の推移(上位7項目・全業種)

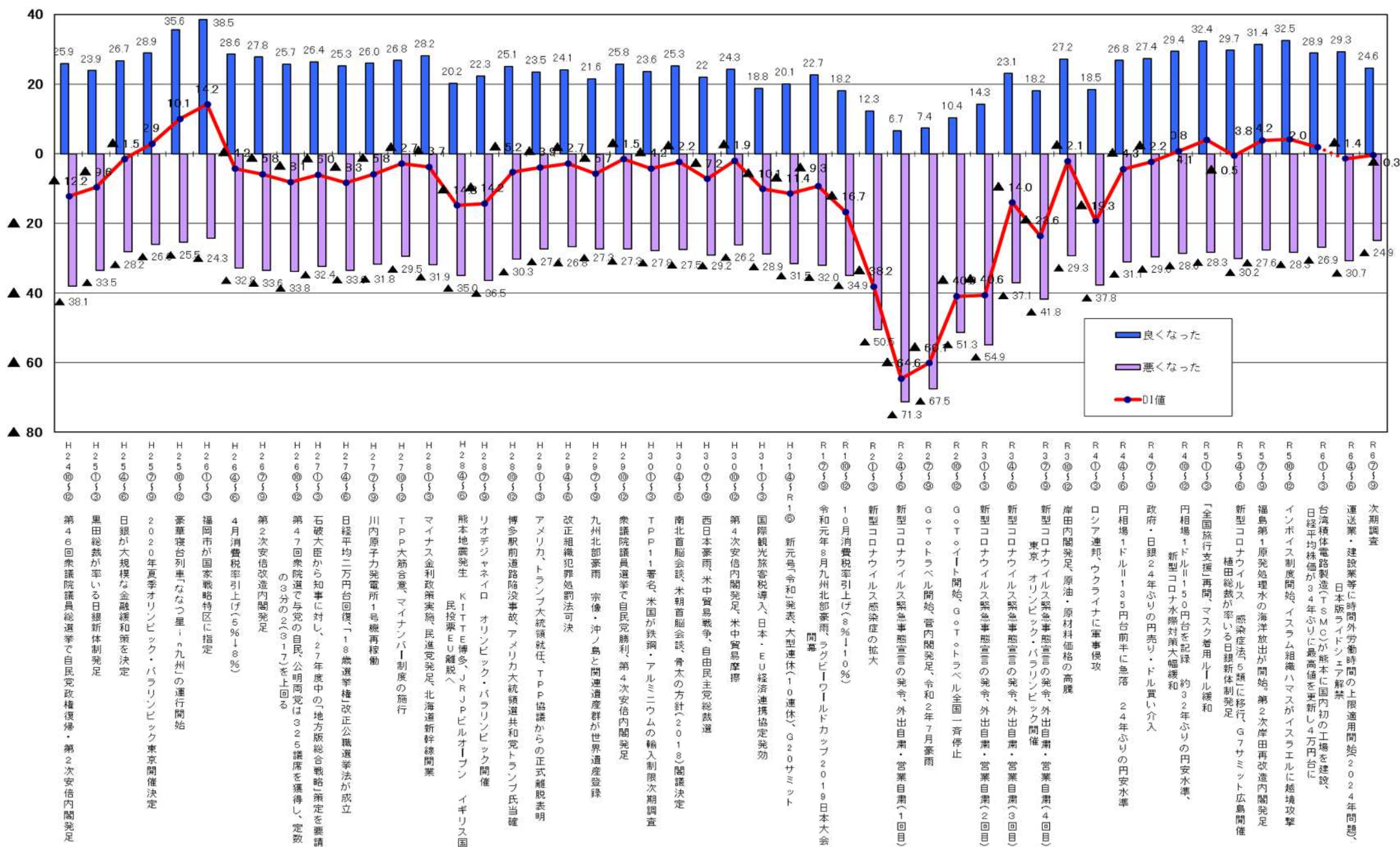


経営上の課題 (業種別) (単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	サービス 業
人材難、求人難、定着性の悪化	57.2	67.4	53.1	39.7	60.0	68.4	57.9
原材料高、入手難	43.3	46.7	73.5	42.9	46.7	15.8	31.6
経費の増加	40.3	41.3	32.7	38.1	50.0	52.6	39.5
受注、需要の増加又は減少	38.4	41.3	46.9	44.4	23.3	31.6	34.2
営業利益の低下	28.9	27.2	44.9	34.9	26.7	5.3	24.6
販売価格への転嫁難	27.0	20.7	40.8	34.9	36.7	21.1	20.2
天候などの自然条件	19.3	25.0	8.2	23.8	23.3	47.4	11.4

事業者の声(一部抜粋)

- 社員不足による受注減が大きく、売り上げ、利益にも影響している。(建設業：職別工事)
- 売上は微増ではあるが、原材料高により利益の確保が予定より厳しい状況(製造業：食料品製造)
- 乗務員の減少により受注を制限している。(運輸・倉庫業：道路旅客運送)
- 人員不足により、採用費、人件費といった経費増のため、利益が減少している。(サービス業：その他事業サービス)

<参考> 自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)

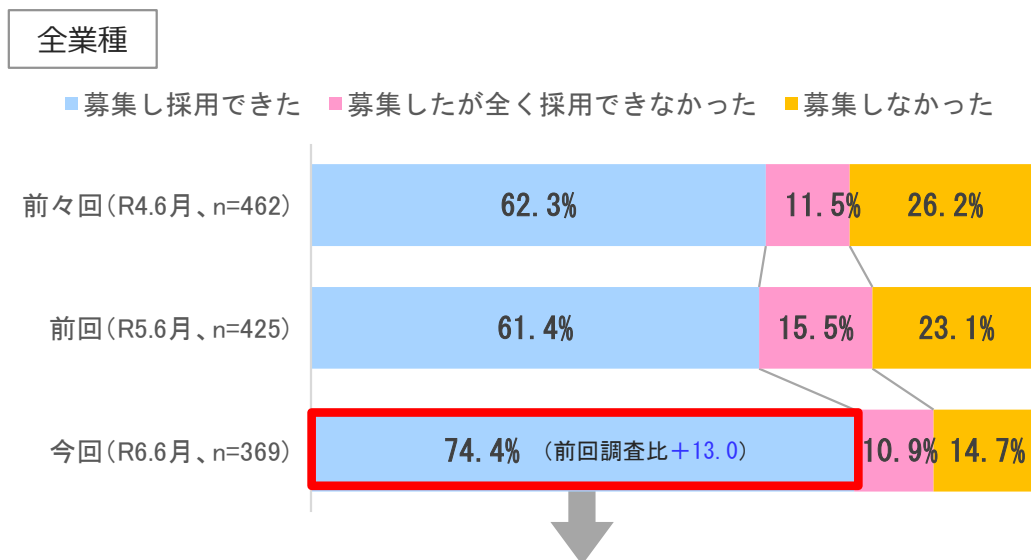


<付帯調査>

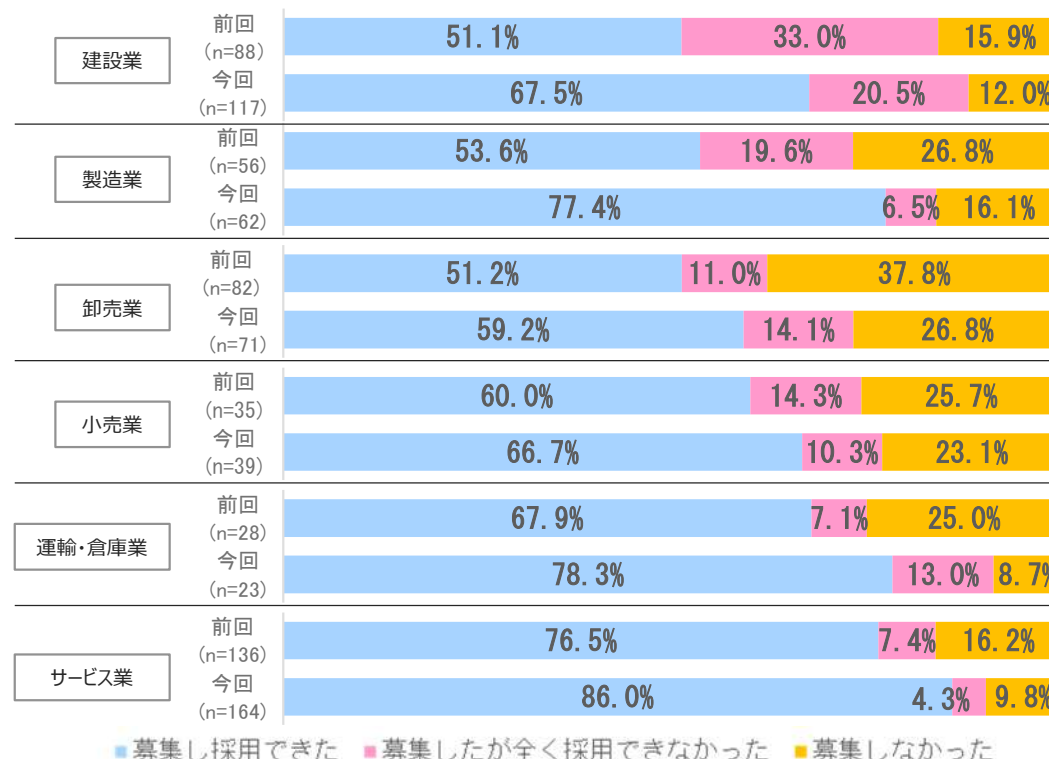
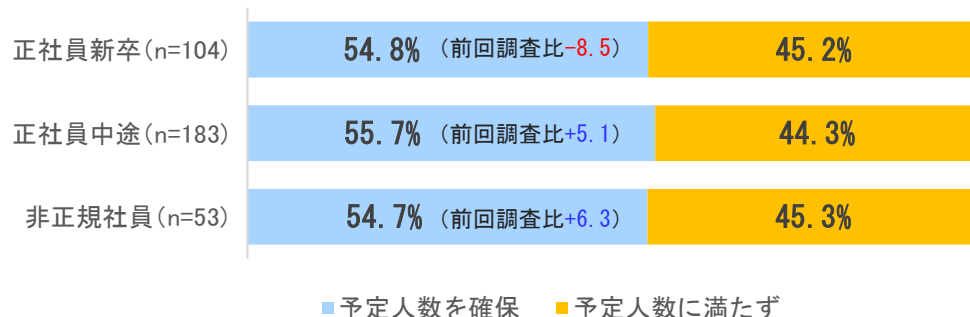
採用状況及び人手不足の状況・対応について

①2023年度の採用実績

- 「募集し採用できた」企業(全産業)は74.4%で、前回調査(令和5年6月)より+13.0pt。また、「募集したが、全く採用できなかった」企業は10.9%で、前回調査比▲4.6pt。
- 「募集し採用できた」企業の割合を業種別に見ると、製造業が大幅に増えたのをはじめ、すべての業種で増えた。運輸・倉庫業、卸売業は「募集したが、全く採用できなかった」企業も増えており、二極化が見られる。
- 「募集し採用できた」企業うち「予定人数を確保できた」割合(雇用形態別)を見ると、「正社員中途」「非正規」が前回調査を上回った一方、「正社員新卒」は下回っており、新卒採用が難しいという状況がうかがえる。



◆ 計画に対して採用できた割合



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

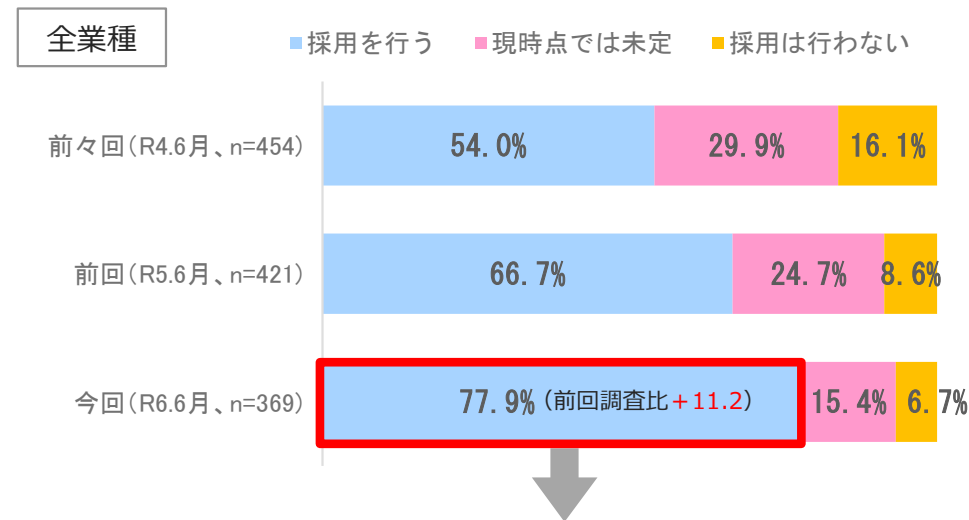
事業者の声(一部抜粋)

- 求人サービスを利用しても面接に至るまでの人数がほぼ0である状態が数年続いている。(建設業：建設付帯工事)
- 経費を増やせないなので人を雇うことができない(小売業：食料品)

<付帯調査>

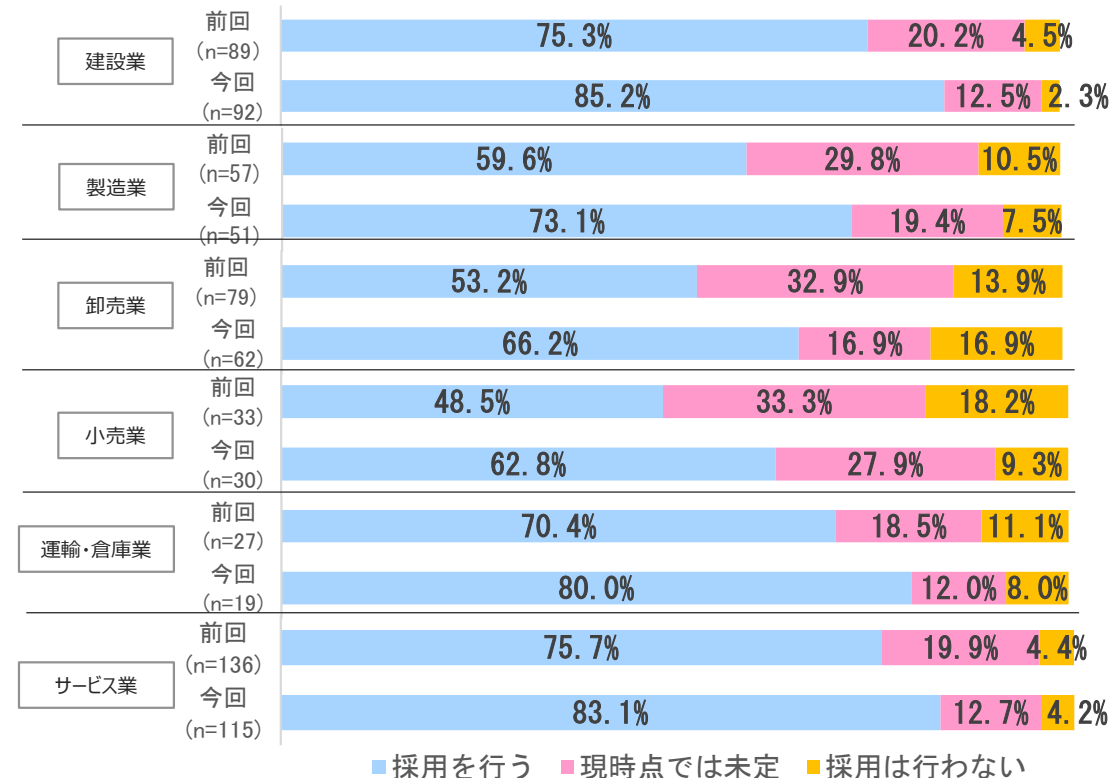
採用状況及び人手不足の状況・対応について ②令和6年度（2024年4月～2025年3月）の採用活動

- 「採用を行う」企業（全産業）は77.9%で、前回調査（令和5年6月）より+11.2pt。
- 「採用を行う」企業の割合を業種別に見ると、建設業 85.2%（同+9.9pt）、サービス業 83.1%（同+7.4pt）、運輸・倉庫業 80.0%（同+9.6pt）、製造業 73.1%（同+13.5pt）、卸売業 66.2%（同+13.0pt）、小売業 62.8%（同+14.3pt）の順で高く、いずれも昨年より増加している。
- 「採用を行う」と回答した企業のうち、正社員の採用を増やすは56.6%（同▲6.0pt）、昨年並みは41.4%（同+6.8pt）。



◆「採用を行う」回答の内、採用予定数について

正社員	増やす	昨年並み	減らす	非正規社員	増やす	昨年並み	減らす
R3.6月調査 (n=275)	49.1%	45.8%	5.1%	R3.6月調査 (n=49)	42.9%	51.0%	6.1%
R4.6月調査 (n=262)	58.8%	39.3%	1.9%	R4.6月調査 (n=60)	61.7%	30.0%	8.3%
R5.6月調査 (n=254)	62.6%	34.6%	2.8%	R5.6月調査 (n=76)	63.2%	35.5%	1.3%
R6.6月調査 (n=244)	56.6%	41.4%	2.0%	R6.6月調査 (n=60)	58.3%	38.3%	3.3%



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

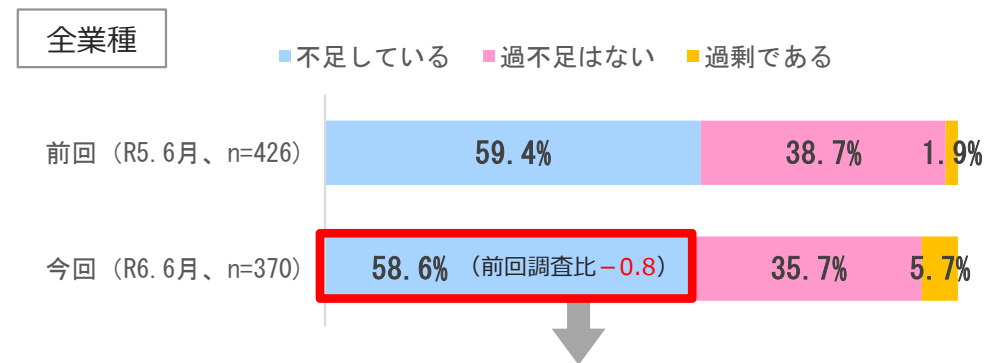
事業者の声（一部抜粋）

- 広告等に採用募集を掲載しても電話も無い状況。（製造業：食料品）

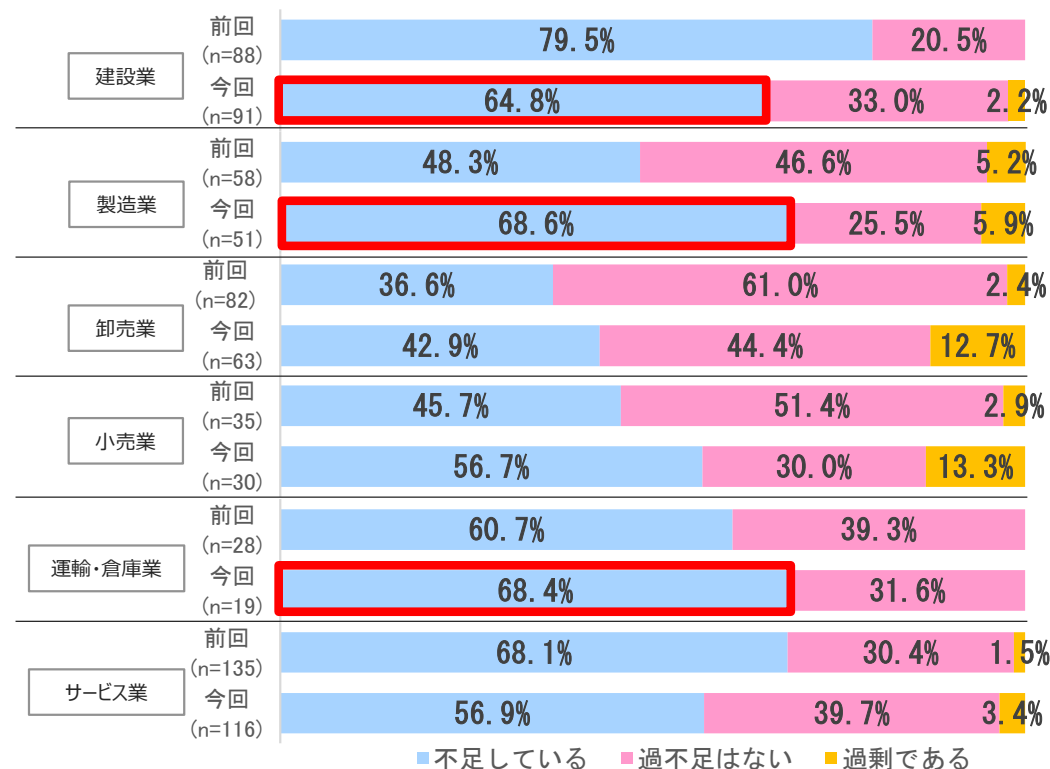
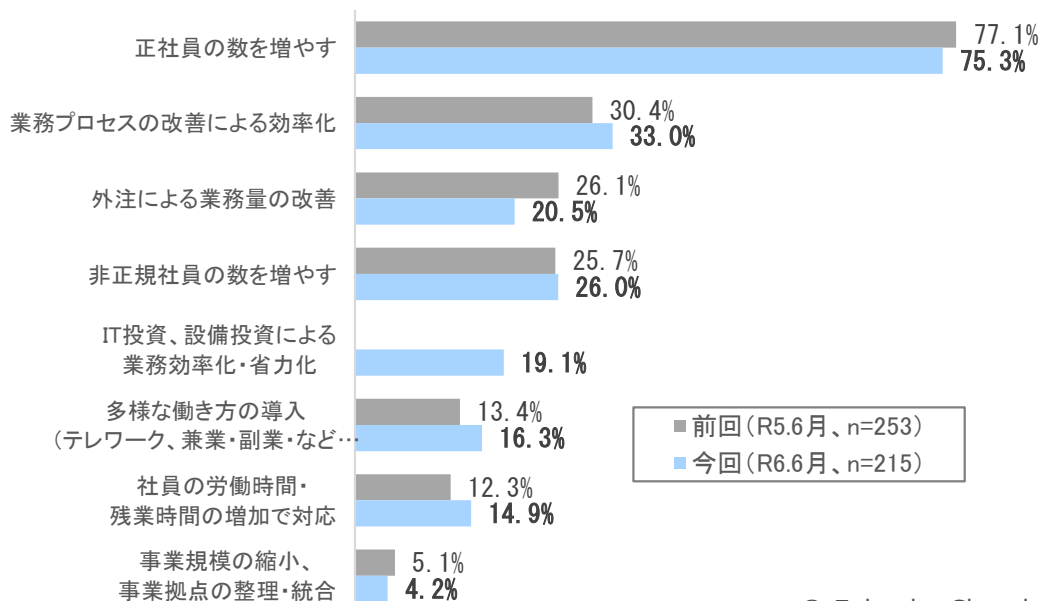
<付帯調査>

採用状況及び人手不足の状況・対応について ③人員の充足状況

- 「不足」と回答した企業が58.6%で、前回調査(令和5年6月)比▲0.8ptとほぼ横ばい。
- 業種別に見ると、「不足」と回答した企業の割合は、製造業、運輸・倉庫業、建設業で6割超となった。また、製造業、運輸・倉庫業、小売業、卸売業は前回調査より高くなっており、採用を行えてもなお人員不足の状況にある。
- 「不足」と回答した企業の人員不足への対応方法は、「正社員の数を増やす」(75.3%)が最も高い。次いで「業務プロセスの改善による効率化」(33.0%)、「非正規社員の数を増やす」(26.0%)、「外注による業務量の改善」(20.5%)が続いた。



◆ 人手不足への対応方法 (複数回答)



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

事業者の声 (一部抜粋)

- 既存の仕事の人員は過剰だが、新しい形態の仕事に対応できる人材がないため、新規事業への取組みのスピードアップが困難である。(卸売業：その他)

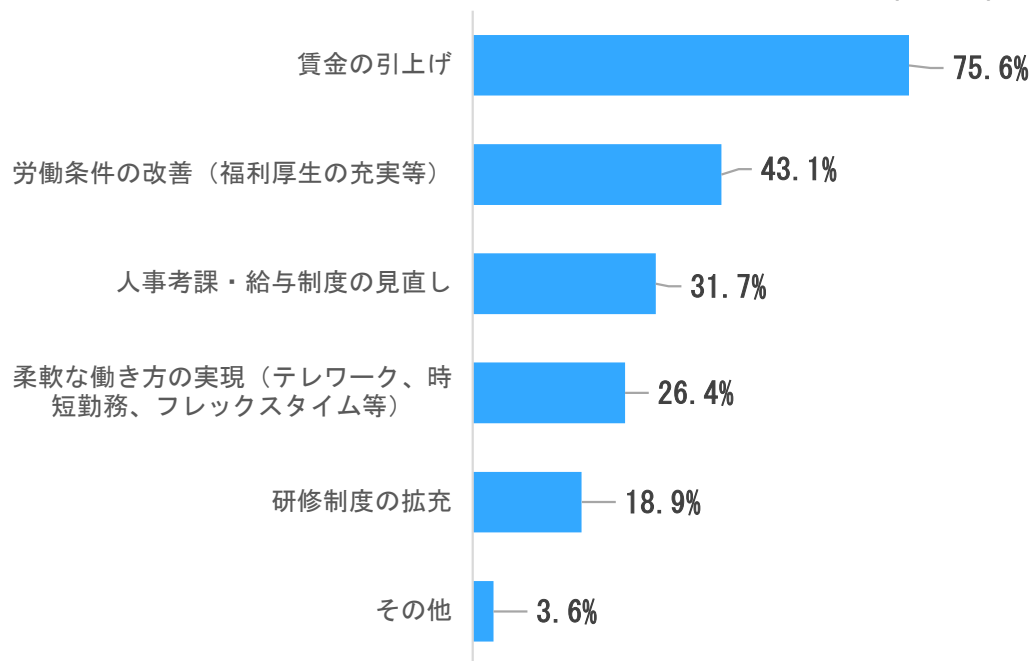
<付帯調査>

採用状況及び人手不足の状況・対応について

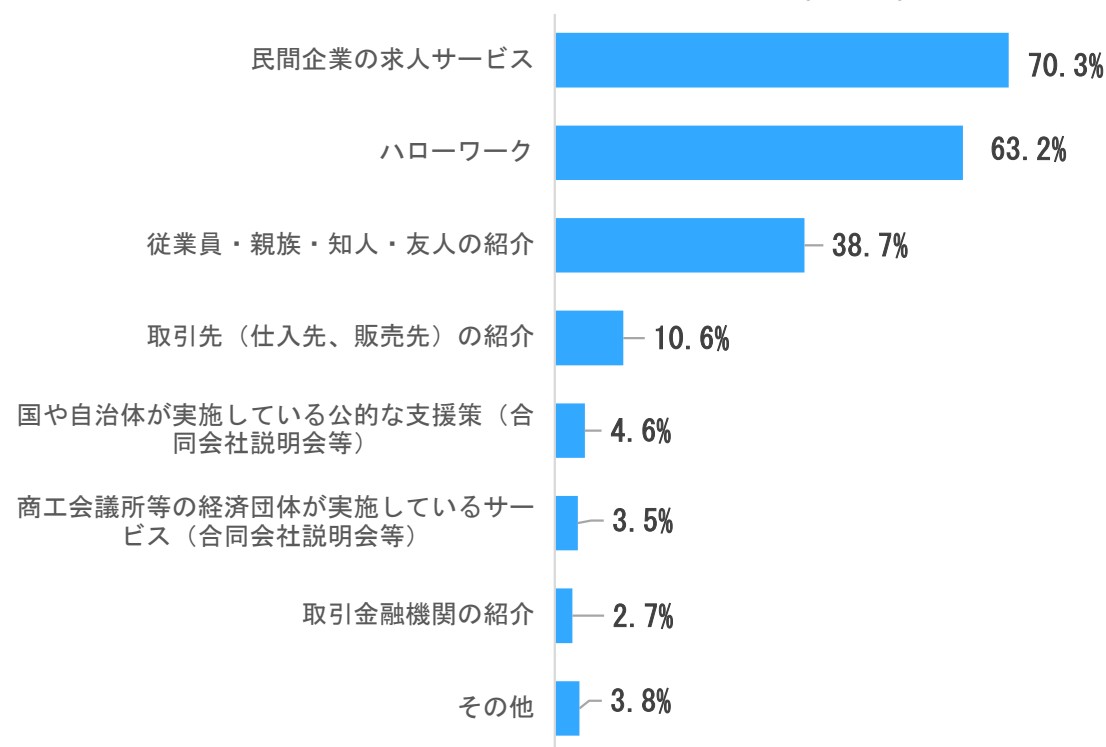
④人材の定着、採用手段

- 人材の定着に向けて取り組んでいることについては、「賃金の引上げ」(75.6%)が最も多く、次いで「労働条件の改善(福利厚生の実施等)」(43.1%)、「人事考課・給与制度の見直し」(31.7%)の順。「賃金の引上げ」について、大企業では85.0%、中小企業では75.0%であった。
- 人材を採用する際の手段については、「民間企業の求人サービス」(70.3%)が最も多く、「ハローワーク」(63.2%)、「従業員・親族・知人・友人の紹介」(38.7%)の順。

<人材の定着に向けて取り組んでいること(複数回答)> (n=360)



<人材を採用する際の主な手段(複数回答)> (n=367)



事業者の声(一部抜粋)

- 出前授業やインターンなどに取り組んでいる。高卒求人については、生徒数に対して圧倒的に求人企業数が多く、若手の人材採用は非常に厳しい。入社しても数年で退職するケースもある。(建設業：土木工事業)



おせっかいを誇りとします。

福岡商工会議所